地方自治体スポーツ行政は部活動改革動向と どう向かい合っているのか：

総合型クラブ育成を担当した元指導主事の意識からみえてきた行政文化の諸相

谷口 勇一

Yuichi Taniguchi: How is the sport administration in a local government faced with developments of reforms of extracurricular sport activities ? : Aspects of administrative situations shown by opinions of former supervisors who took in charge of developing comprehensive community sport clubs. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.

Abstract: The development of reforms covering extracurricular sport activities at school is one of the most important issues facing sports administration in Japan. Several measures are being discussed to rectify the problems identified with such sport activities. In particular, it has been suggested that relationships with comprehensive community sport club activities should be built in order to alleviate the burden on teachers, enhance expertise in sport instruction, and create suitable sport conditions for individual students. In Japan, however, there are not many existing examples of good relationships between extracurricular sport activities and comprehensive community sport clubs, probably because of disparity between the intentions of sport administrations and those of schools (faculty members).

In this research, we conducted an interview survey of 6 former supervisors who had been engaged in sport administration at local government level. They also had experience of being in charge of extracurricular sport activities as school teachers and working as staff members in charge of facilitating comprehensive community sport clubs. Analysis of their statements helped to clarify opinions and attitudes of administrators concerning the development of comprehensive community sport club activities: (1) Through the facilitation of comprehensive clubs, the former supervisors gained much awareness about their own sport instruction. (2) The former supervisors realized that sport administration faces many dilemmas within the educational administrative organizations to which it belongs, thus revealing the structure of conflicts within those organizations. (3) Although they indeed had positive opinions about building good relationships between extracurricular sport activities and comprehensive community sport club, the former supervisors became reluctant to realize such relationships after they resumed working in schools.

From the above findings, we conclude that an attitude of reluctance to normalize reform and follow-up exists within sport administration. It can also be said that reform of extracurricular sport activities in Japan will not occur as long as the current system of sport administration and occupational culture is sustained. In Japanese sport administration including local governments, we should positively consider appointing private citizens through whom efforts should be made to change the consciousness of administrative officials and schools (faculty members).

Key words : the occupational culture of teachers, dilemma, conflict, aporia

キーワード：教員文化，ディレンマ，コンフリクト，アポリア

I はじめに

1. 問題の所在

学校運動部活動（以下「部活動」と略す）をめぐる改革動向が風雲急の状況にある。文部科学省は、2017（平成29）年より、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」を設置し、主として、以下5つの具体的ガイドラインを提示するに至った。すなわち、「1. 適切な運営のための体制整備」、「2. 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組」、「3. 適切な休養日等の設定」、「4. 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備」、「5. 学校単位で参加する大会等の見直し」（スポーツ庁、2018）であり、なかでも、深刻な状態にある顧問教員を取りまく勤務実態の是正を図るべく、部活動指導員の活用および今後の更なる制度整備に向けた検討を推進することとなった。部活動顧問教員を取りまく過剰な負担状況は、旧来より問題視されてきたが（古川ほか、2016；中澤、2017；谷口、2003）、部活動に関わりあう教員を取りまく勤務実態の是正見直し、さらには、学校教育における部活動存在の意味および今後のあるべき姿を、いわば「国策」として、ようやく本格的に検討するに至った、との観も否めない。

上記した今日的な部活動改革動向の趣意は、部活動指導員——外部指導者の積極的活用を中心とした、学校外（地域）との連携にもとづく、新たな部活動運営形態の創出に見出されよう。事実、現行の学習指導要領においては、部活動が学校教育の一環として明確に位置付けられており、なかでも、「地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること」（中学校編、高等学校編第1章総則）と明記されている（文部科学省、2008；2009）。すなわち、わが国における部活動改革動向は、部活動を学校教育の一環として位置付けつつも、運営上の諸課題に対する解決を、より積極的な学校外（地域）との関係構築に見出さざるを得ない状況

に直面していると理解すべきであろう^{注1)}。しかるに、本研究においては、今日の部活動改革動向における学校外（地域）との関係構築、なかでも、新たなスポーツ資源として期待が寄せられ続けてきた総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」と略す）との関係のあり方に焦点を絞り、地方自治体スポーツ行政（以下「スポーツ行政」と略す）における部活動改革動向を事例的に検討する。

学校外（地域）との関係構築にもとづく部活動改革は、1970年代に模索・検討された「部活動の社会体育化」の動向に端を発する（中澤、2011, pp.48-56）。しかしながら、当該年代における部活動の社会体育化は、受け皿となった学校外（地域）における脆弱なスポーツ環境等の事情も相まって、「結局のところ失敗におわった」（中澤、2011, p.52）とされている^{注2)}。その後、わが国においては、部活動と学校外（地域）間の連携または融合といった関係構築に関する議論・研究が盛んに為されてきたものの（中西、2007；西島ほか、2007；大竹・上田、2001；谷口、1995；谷口・甲斐、2011；依田ほか、1997）、部活動運営に関する制度整備および明確な関係構築の動向を示す事例は少ないまま推移してきた^{注3)}。

上述のごとき、わが国における部活動改革動向の経緯のなかで、2000（平成12）年に出された「スポーツ振興基本計画」（文部科学省、2000）は、部活動と学校外（地域）の関係構築に向けた契機を再度もたらすこととなった。部活動の運営・存続形態を「学校から学校を含めた地域社会に移していく」（黒須、2006, p.131）ことを基本的視座とし構想された総合型クラブ育成指針は、運営上の諸課題を包摂し続けてきた部活動においてもなお、好機となり得る可能性を有してきたはずである。しかしながら、10数余年を経過した現在においても、部活動と総合型クラブ間の活発な関係構築事例は多く存在しない。

谷口（2014）は、中学校部活動を中核とした総合型クラブ育成展開を一旦は成就させた事例を取り上げ、複数の教師に対するインタビュー調査をもとに、結果的には「失敗」に至った当該事例を

めぐる経緯ならびに関係教員を取りまく意識の真相——教員文化の理解を試みている。当該事例における鍵人物の1人である中学校保健体育教師から発せられたとする言説は、本研究の問題関心に通底している。すなわち、「教育委員会をはじめとした行政も総合型クラブへの支援を真剣に考えないと、教育委員会の指導主事は行政にいたるときは『総合型クラブ育成は大切なことです』と言う。でも現場（学校）に戻ったら地域との関係はまったく気にせず個別の部活指導だけに専念してしまう」（谷口，2014，p.571）なる言に他ならない。上記の言説内容は、教員を基本的立場とする指導主事およびスポーツ行政をめぐる総合型クラブ育成に対する曖昧な姿勢と関与、さらには、彼らを取りまく部活動改革の方向性——総合型クラブとの関係構築への非積極的意識の存在をも想起させる。換言すれば、総合型クラブとの関係構築を基軸とした部活動改革の「推進者」であるべき指導主事においては、学校の教員であるとき、行政の職員であるとき、その時々には帰属する組織が有している制度や慣習に影響を受けつつ、曖昧な態度と姿勢に至らざるを得ない状態が慢性化している可能性が高いのではないか。そのことは、わが国のスポーツに関わる行政および推進体制における構造的な課題——アポリア（難題）に他ならず、部活動と総合型クラブの関係構築および部活動改革動向が進行しない根源的問題であると捉えたい。

ここで、本研究で取り扱う指導主事に関わるわが国における歴史的経緯および今日の状況を踏まえておきたい。指導主事は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条3項ならびに教育公務員特例法第2条5項において、「学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する」教育委員会事務局の職員であり、専門的教育職員であるとされている。わが国においては、1948（昭和23）年に施行された教育委員会法を契機として、アメリカ合衆国（以下「アメリカ」と略す）の前例を模倣する形で制度化された（高橋，1988，pp.299-301）。すなわち、わが国における指導主

事は、当初、学校教育に係る専門的指導活動が本務であった。しかしながら、数回にわたる関連法の改訂に伴い、指導主事を取りまく職務内容にも変更が生じており、近年においては、他課（教育委員会内外）との連絡調整、教育等施策立案実施の過程における基礎データの作成や基本方針作成などの力量が期待されつつある（亀井，2001，p.139）。また、学校教育をはじめとした教育行政機構を取りまく「守備範囲」の拡大に伴い、小林（2012）は、現行の指導主事制度に対し、「各種政策履行に伴う利害関係者間の交渉能力」（小林，2012，p.27）の向上を意図した改革の必要性を論じている。

以上の指導主事を取りまく歴史的経緯および今日の状況を、本研究の趣意に置き換えたとき、以下のごとき現状認識に至る。すなわち、スポーツ行政に所属する指導主事においては、本務であったはずの学校教育に係る専門的指導活動に留まらない、各種のスポーツ振興に係る政策の作成および履行、さらには、総合型クラブ育成に伴う地域住民との交渉等への積極的関与といった、業務を取りまく新たな期待内容との接点により、ある種の「事なかれ主義」が助長されている可能性が高い。専門的教育職員である指導主事は、「教育」をめぐる範疇の拡大によって生じることとなった業務の「高度化」に伴い、総合型クラブとの関係構築を基軸とする部活動改革動向に対峙することとなった。しかしながら、本来、教員である指導主事においては、上記した業務の「高度化」に伴う困惑とともに、学校を取りまく各種の事情と、行政が履行しようとする政策内容を繋ぎあわせることの困難さを認識するなかで、いわば、「腰掛的」な業務への関与を指向せざるを得ない状況にありはしないのか。そのことは、総合型クラブとの関係構築を基軸とした部活動改革動向においてもなお、「業務としてとりあえずは関与」しながらも、教員職への復帰を待つとの姿勢を助長させてしまっている可能性さえ否定できない。

これまで不可視な事象として、取り扱われることのなかった指導主事の意識に迫る作業は、スポーツ行政における部活動改革への向かい合い方を

理解すること、さらには、今後の部活動改革動向を検討するためにも不可避といえよう。

2. 研究目的

以上の問題関心を踏まえ、本研究は、部活動改革動向ならびにわが国におけるスポーツ政策——総合型クラブ育成を担当する立場にあった元指導主事への各種調査をもとに、スポーツ行政の部活動改革動向への向かい合い方を事例的に明らかにすることを目的としている。以下においては、上記目的の達成を意図し、以下の手続きにより分析および考察を施す。すなわち、本研究においては、1) 元指導主事を取りまく「教職離任から指導主事への着任期」→「指導主事としての活動期」→「教職への復帰（以後）期」といった、時系列的に聴取されたインタビューデータ内容（以下「会話データ」と略す）をもとに、各時期における象徴的な事象を概念として抽出・生成する、2) 抽出・生成された概念間およびカテゴリーの関連性を考究する作業を通して、部活動改革動向——総合型クラブとの関係構築に係る行政文化の諸相を理解することとなる。なお、上記1) に示した象徴的な事象の概念化とは、元指導主事が各時期に抱くこととなった「思い」、さらには、彼らを取りまき生じた「出来事」のなかに潜む「共通性」と「その出来事をめぐる本質」を解釈することに通じている。

II 方 法

1. 分析枠組みおよび視点

ここではまず、「文化」をめぐる社会的定義について踏まえておきたい。宮島編(1995)は、「文化とは、人間の現実的または想像的な生活経験の象徴化された形態」であるとし、「人びとの生活とその客観性・主観的経験の意味化、記号化からなっている」とした(宮島編, 1995, p.3)。すなわち、文化とは、主に、「自然」—「人間」の連関の中で派生する物質的文化と、「人間」—「人間」の連関にもとづく精神的文化の二重性の構造を成す。「文化財」として物質的に存在し、主として

歴史学領域を中心に検討される前者に対して、「人間」—「人間」の関係性の中で生成される象徴的な諸形態を意味する後者は、社会的な「文化」論に他ならない。

以上の社会的文化論に鑑みつつ、本研究においては、部活動改革動向ならびにわが国におけるスポーツ政策——総合型クラブ育成を担当する立場にあった元指導主事への各種調査をもとに、スポーツ行政の部活動改革動向への向かい合い方を事例的に明らかにし、行政文化の諸相を理解する。研究対象者の基本的属性が教員であること、さらには、わが国の地方自治体（主に都道府県）におけるスポーツ行政構成職員の多くが教員であることを踏まえ、以下ではまず、教員文化について議論し、定義する。

教育社会学者の久富は、教員文化論をつぎのように定義する。「(教員文化は) 教員世界に見出されるモータルなあるいは変異的な行動型を要素とするものであるが、その単純な和であるより、その背後にあって行動を律し、教員たちに『世界解釈』のコードを与えている組織された全体である。その全体は、…歴史的に選択され、形成され・継承され、また創造されながら変容していくところの蓄積された信念・慣習・思考法・心性・つき合い方などのセットからなっている」(久富ほか編, 1988, p.23: 括弧は筆者、以下同様) としている。また、教育学者の佐藤(1994)は、「教師文化とは、生徒との関係、同僚との関係、教育行政との関係、父母との関係において形成され、…機能している。教師に特有の感情や行動は、個人的な資質や意識に還元して理解されるものではなく、教師の要求や願望や意志が学校という制度との間に派生させる多様なコンフリクトやディレンマを表現しており、それらのコンフリクトやディレンマに対する解決と妥協の所産として生成される」(佐藤, 1994, p.22) とした。すなわち、教員文化とは、①教員が直面する場(学校)を取りまく状況に応じ、変化・動揺・改廃・再編・革新の用意が保持されており、②教員を取りまく多様なコンフリクトやディレンマとの対峙に伴う解決と妥協の所産によって再創造される性格を有して

いるといえよう。換言すれば、教員においては、学校ならびに教育を取りまく各種制度との関係のなかで葛藤を伴いながらも、最終的には、自らが帰属することとなる組織体制への順応が指向される傾向にあるといえよう。

つぎに、指導主事なる立場の教員が身を置くこととなる行政を取りまく文化論に目を向けたい。政治学者である井出（1982）は、行政文化の諸相に関して、「行政の担い手としてあらわれる『人』は、いうまでもなく、役所にはいり、そこで教育・学習の機会をもち、いわば『行政的社会化』の過程をへて仕立てあげられた、特定の価値意識と行動様式をもつ人、つまり『役人』であり、『行政官』である。『人による行政』が問題とされるとき、実は、そうした『役人』や『行政官』を生み出してきた行政のあり方が問題とされている」（井出，1982，p.286）としている。また、官僚制について論じたマートン（1961）は、官僚、すなわち行政に従事する者の特性について、「インフォーマルな仲間意識が醸成され、『自分たちの利害を擁護』し、自分たちの専門技術への誇りによって『仕事の変更が加えられると、それに抵抗』する。さらに、もともと技術的な理由で規範が採用されたのに、それが次第に嚴重となり神聖なものになっていく」（マートン，1961，p.186）との論を呈している。すなわち、行政文化は、その構成員である行政職員の「プライドの高さ」に起因し形成されている可能性が高い。政策の履行者である行政においては、住民との対峙に伴い生じる各種の軋轢に接しながらも、ときとして、それを拒みつつ、あくまでも自らの業務遂行を第一義として認識する傾向が強固に保持されてきたと理解したい。

上述した、教員文化論ならびに行政文化論をめぐっては、類似点ならびに相違点の双方を見出すに至る。すなわち、教員文化ならびに行政文化ともに、構成員である教員、行政職員の意識は、帰属する組織（学校、行政機関）の規範内容に強く規定されている可能性が高い点に類似点を見出せよう。しかしながら、体制ならびに規範内容の変化への順応が比較的安易に為される教員文化に比して、行政文化においては、政策履行者としての

「専門技術への誇り」（マートン，1961，p.186）に起因する強固な「堅守の意識」が存在している可能性が高い。そこにこそ、両者を取りまく相違点を見出すこととなる。すなわち、本研究における教員文化、行政文化をめぐる枠組みは、それらの文化内容を構成する人々における「行為の主観的過程」に着目することを意図し設定されている。「行為者は規則に従うだけではなく、規則を知り、規則を利用することによって、状況に応じて多様な行動を生み出して」（田辺，1995，p.27）いくのである。だとしたとき、教員文化を基礎とする指導主事においては、行政職員として、いわば「異なる文化」への接点に伴い、いかなる順応、もしくは非順応が生じることになるのか。また、指導主事においては、行政文化を経験した後、いかなる教員文化への再適応がなされることになるのか。

以上に鑑み、本研究における分析および考察の視点を示す。すなわち、(1) 指導主事が基礎として有する教員文化の内容は、行政文化との接点において、いかなる変容を遂げるのか、(2) スポーツ行政において構築されている特有の文化内容は存在するのか、その文化内容はいかなるものなのか、(3) それらの文化内容は部活動改革動向にいかなる影響をもたらしている（きた）のか、そしてまた、今後もたらすことになるのか、である。

2. 調査方法

本研究においては、Z県教育委員会事務局（以下「県教委」と略す）元指導主事4名、Z市教育委員会事務局（以下「市教委」と略す）元指導主事2名の計6名（すべて男性）に対するナラティブ・インタビュー法を用いたインタビュー調査を実施した（表1）。なお、本研究で実施したナラティブ・インタビューは、調査対象者の指導主事時代における各種の出来事および意識に着目する関係上、ライフヒストリー法を援用して実施された。

ライフヒストリー法をはじめとした社会調査の多くは、「個人がこれまで歩んできた人生全体ないしはその一部に焦点をあわせて全体的に、その人自身の経験から社会や文化の諸相や変動を読み

表1 調査対象者の基本的属性(調査実施時)ならびに調査実施情報

対象者	年齢	指導主事時の所属	指導主事 在籍年数	現職	備考
A	56	県教委体育・スポーツ担当課	10	X市教委体育・スポーツ担当課長	学校体育班の経歴有 (調査実施日と場所) 1月9日(X市会議室), 1月31日(飲食店), 2月12日(X市会議室), 5月24日(X市会議室)
B	52	県教委体育・スポーツ担当課	5	県立高校教諭	広域SC担当の経歴有 (調査実施日と場所) 2月9日(B氏勤務校会議室), 2月20日(飲食店), 3月1日(B氏勤務校職員室)
C	54	県教委体育・スポーツ担当課	5	県立高校教諭	 (調査実施日と場所) 2月21日(C氏勤務校職員室), 3月1日(C氏勤務校職員室)
D	48	県教委体育・スポーツ担当課	4	県立高校教諭	広域SC担当の経歴有 (調査実施日と場所) 3月21日(D氏勤務校職員室), 4月25日(D氏勤務校職員室), 5月14日(飲食店)
E	49	市教委体育・スポーツ担当課	6	公立中学校教諭	学校体育担当の経歴有 (調査実施日と場所) 5月30日(E氏勤務校職員室), 6月10日(公共スポーツ施設会議室:F氏も同席), 6月14日(飲食店)
F	48	市教委体育・スポーツ担当課	6	公立中学校教諭	県中体連理事長の経歴有 (調査実施日と場所) 6月10日(公共スポーツ施設会議室:E氏も同席), 6月15日(F氏勤務校職員室)

解こうとする」(桜井, 2002, p.14)とされる。なかでも, 桜井(2002)は, ライフヒストリー法をはじめとする各種の社会調査においては, 解釈的客観主義アプローチと対話的構築主義アプローチの2種類が存在するとした。前者は, 帰納論的な推論を基本としながら, 語りを解釈し, ライフストーリー・インタビューを重ねることによって社会的現実をあきらかにしようとするものであり, 後者に関しては, インタビューの場で語り手とインタビュアーの両方の関心から構築された対話的混合体——語り手とインタビュアーとの相互行為を通してライフストーリーが構築されるもの, としている(桜井, 2002, pp.24-31)。

本研究においては, 上記した2つのアプローチのうち, 解釈的客観主義アプローチに依拠し, インタビュー調査を実施した。当該アプローチについて桜井は, 「語りは, 過去に現在から意味をあたえたものであり, そこに記憶違いやあいまいな部分あるいは嘘やごまかしがあるかもしれないことを認め, …さまざまな語りに通底する基調音である社会的現実にはせまろうとする」としたうえで, 「既存の概念や理論枠組みにできるだけとらわれないかたちで, 自由なインタビューによって語りを収集」(桜井, 2002, p.25)すべきと述べる。また, 当該アプローチにおいては, 「雪だるま式サンプリング(機縁法)」なる手法が示され, 「最初の語

り手によってつぎの語り手を紹介してもらったり, 語り手の語りのなかで出てきた登場人物や語り手から得た情報をもとに, インタビューに応じてくれそうな対象者や関係がありそうな対象者に連絡・接触を試みる」(桜井, 2002, p.25)ことにより, 調査対象者の拡大および言説データの信頼性向上の可能性が高まるとされる。

本研究における調査は, 上述の解釈的客観主義アプローチの考え方を踏まえ, 以下のごとき配慮を以て実施された。すなわち, インタビュアーである筆者においては, 一定の仮説を保持しつつも, それに掣われることなく, 慎重かつ根気強く調査対象者から発せられる言説に相對すること(仮説を支持する言説を意識的に促すことのないよう), さらに, より深く, 詳細な「語り」を発してもらうべく, 1回限りのインタビューに留まらず, 「次回」をごく自然に設定できる相互関係の構築に努めた。また, 当該アプローチの特徴である「雪だるま式サンプリング(機縁法)」を積極的に用いることとした。インタビュー調査は, まず, 指導主事経験年数の最も長いA氏に対して数回にわたり実施し, その語りのなかで登場してきたB氏ならびにC氏を紹介してもらうこととなった。その後, B氏への調査においてはD氏を, さらに, C氏からはE氏とF氏を紹介してもらっている。計6名の調査対象者における指

導主事時代の所属部署は、いずれも体育・スポーツ担当課であり、全員が総合型クラブ育成を担当した経歴を有する。

調査実施時期は、2017（平成29）年1月から6月であり、各対象者ともに複数回の調査機会を設定した（述べ15回）。調査は各回ともに60から90分程度を要した。なかでも、数回にわたるインタビュー調査の実施、すなわち、「次回」のごく自然な設定にあたっては、インフォーマルな聴き取り機会（宴席等）で得られた言説をフォーマルな調査機会へと「持ち越し」、「正式な言説として」取り扱わせてもらうこと等に対する理解を得ながら行われた。

調査においては、ナラティブ・インタビュー法の特徴を十分に生かす目的、さらには、対象者を取りまく指導主事時代を中心としたライフストーリーの内実アプローチする目的から必要最小限の質問に留めた。なかでも、「多数の語り手のライフストーリーをとおして特定の社会的現実を特定する」（桜井，2002，p.26）ことに留意し、質問内容は概ね、「指導主事として総合型クラブ育成を担当された折、部活動との関係構築に対してどのような意識を有していたか」、「総合型クラブ育成を取りまく行政内の反応ならびに意識の状態」、「学校に戻って以降の部活動運営および総合型クラブとの関係構築動向に対する意識」のみとし、対象者には、それらの質問内容に係る説明および解説を求め、基本的に自由に「物語」を語ってもらった。調査実施者が詳細に述べられていないと判断した部分、さらには疑問に感じた部分を取り上げ、これに対する別の質問ならびに追加質問を向けながら、語りの解釈および社会的現実——スポーツ行政における文化内容の解釈を試みた。インタビュー内容は対象者の承諾を得た後、ICレコーダーに録音し、テープおこしを施した。なお、本研究活動は、大分大学教育学部研究倫理審査委員会の倫理審査を受け、実施された。

3. 分析方法

収集された会話データの分析作業では、質的データの分析上のテクニクとして、グラウンデッ

ド・セオリー・アプローチによるコーディング法を用い、データを概念化した。その上で各概念間の関係性を考慮し、カテゴリーとしてまとめた。

グラウンデッド・セオリー・アプローチとは、データの解釈から説明概念を生成し、そうした概念間の関係から人間行動について1つのまとまりのある説明図を理論として提示するものである（木下，2003）。具体的な分析手続きの順序性は以下に示すとおりである。すなわち、「書き起こした会話データを文脈ごとに区切り、それぞれにラベルを貼る」（オープンコーディング）→「オープンコーディングによって生成されたコードを、分析ワークシートを用いカテゴライズする」（概念の生成）→「概念相互の関係性を考察し、さらにカテゴライズする」（カテゴリーの生成）→「概念・カテゴリー間の関係を図として提示する」（分析結果の表示）、という手続きである。以降、分析結果の記述にあたっては、生成された概念を【 】, サブカテゴリーを〈 〉, カテゴリーを《 》の各括弧を用い表記する。

上述した分析方法は、対象とする社会現象ならびに事象の原因を説明可能な理論として抽出し、そこに存在する因果関係の解釈が目指される点に特徴を有する。一方で、対象とする社会現象の理論抽出および理論化ならびにコード化をめぐることは、本研究にあてはめた場合、元指導主事から得られる「語り」の単純化と平準化の危険性を伴う。以降の分析作業においては、会話データの記述をもとに、スポーツ行政における文化内容の詳細を理解することに注意を払いつつ、構造化および全体像の把握に試みた。すなわち、本研究において、グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いる意味は、スポーツ行政が形成・保持する文化内容をめぐる全体像を探索的に解釈し、その構成要素との関連性の検討が可能となる点に見出される。なお、グラウンデッド・セオリー・アプローチは、1960年代にアメリカの社会学者グレーザーとスト劳斯により提唱された。実証的研究における理論とデータとのギャップ存在に対して、彼らは実証的研究が理論に発展できない点を批判し、当該の研究法を提唱するに至る。その後、木下(2003)

は、グレーザーとストラウス研究方法を改良し、修正版 M-GTA を提唱した。本研究においては、より臨床的かつ実践的意味合いを有する木下の「グラウンデッド・セオリー・アプローチ」を用いた。

III スポーツ行政文化の諸相

：部活動改革動向をめぐる 元指導主事のディレンマ

1. 教職離任から指導主事への着任期

本研究における調査対象者の指導主事着任時期は、いずれも 2004 年度以降である。すなわち、すべての調査対象者が指導主事としてスポーツ行政に従事した時期においては、すでに総合型クラブ育成が当該自治体をはじめ、全国的に推進されていたことになる。元指導主事に対して、スポーツ行政に従事し始めた当初、総合型クラブ政策を知っていたかと訊ねたところ、すべての対象者から、「ほとんど知らなかった」との回答を得た。そのような状況にあった元指導主事は、総合型クラブ育成を担当するなかで、いかなる意識の変容を遂げたのか。象徴的な会話データを紹介する。

「とりあえず勉強しましたね。先生（筆者）のところにも何度か伺いましたよね。総合型って基本的には、地域住民のための、新しいスポーツ環境だと認識しましたけど、総合の意味するところには、部活も入ってくるべきとの考え方には共感しましたね。」（B 氏：会話データ中の括弧は筆者による、以下同様）

「行政に入る前の年、みていた部活で県準優勝させたんです。正直に言いますが、なんでいま指導主事なん？って思いましたよ。なおかつ生涯スポーツ班…。でもね、総合型クラブの考え方に触れるなかで、ん、10 何年もかかわってきた部活には問題点があったのかもしれないと思いましたね。ぼくはぼくのみてる部活のことだけ考えていましたけど、まわりにはかわいそうな思いをしている生徒たちがいたようにも思ったというか。」（C 氏）

B 氏、C 氏の会話データとともに、「クラブとは複数のチームの集合体なのだと理解できた。部活指導はチームづくりだったことがわかった。」（E 氏）、「私は、ゴルフやりますけど、カントリークラブの『クラブ』の意味がなんとなくわかったような気がして。」（D 氏）、「指導していた部活のジャージつくるとき、英語標記を『クラブ』にすべきか『チーム』なのか悩んでたときがあって、総合型の理念を勉強してどっちだったのか、いまならわかるような気がしています」（F 氏）などの会話データからは、①【総合型クラブ政策との接点に伴う気づき】なる概念が生成された。また、すべての調査対象者からは、「総合型クラブ育成政策は良い取り組みだと思った」との回答が得られている。さらには、中学校教師である E 氏、F 氏からはつぎのような「気づき」にかかわる象徴的な回答を得た。

「教育委員会の指導主事は、学校との関係で指導助言をする立場と思っていた。私のような者が先輩たちもいるのに指導かよって…。でも、業務内容は、学校よりも地域住民との関係ばかり。最初は苦痛でした。でも、勉強になったというか、学校で、教員とばかりつきあってきましたから、新鮮だったし、実は多くのひとたちが子どものスポーツ、部活か、よく考えてくださっているのだなと感じましたね。」（E 氏）

「総合型って、最終的には住民主導というか、地域住民が主体的に運営に参画して自分たちでクラブを盛り上げていく姿が想定されているわけですよ。でも、当初はまさに行政主導だったように思うわけです。いや違うな、行政が主導、指導する段階がないと住民主導の動きは起きないんだろうなって。それって部活の指導でも一緒なんだと思ったんですよ。部活だってめざすべきところは、生徒たちの主体的な活動を促すことであって、そのために顧問教師は押したり引いたりするわけで。総合型に関わってスポーツ指導の原

点に気が付いたような思いもしています、い
ま思えばですけど。」(F氏)

E氏、F氏においては、指導主事として新しい
業務に関与するなかで、それまでの教員文化とは
異なる多様な価値観が獲得されていたことがわか
る。なかでも、F氏のコメントは、新たなスポー
ツ指導観に他ならず、教員を基本的立場とする指
導主事特有の「気づき」内容として注目したい。

F氏のコメントにもみられた、総合型クラブ育
成による住民主導の創出をめぐることは、全国的な
「創設(支援)段階」から大きな課題とされてきた。
総合型クラブの創設(支援)段階期におけるスポ
ーツ行政を取りまく各種の「揺らぎ」について検
討した谷口(2008)は、「(行政担当者において
は)行政主導によるスポーツ振興に終始してきた
経緯もあり、住民主導によるスポーツ振興に対す
る懐疑的意識を惹起させることとなり、住民との
共同作業であるはずの総合型クラブづくりを敬遠
しようとする指向性が働いている」(谷口, 2008,
p.121) 状況を看取しつつ、総合型クラブ育成を
めぐる隘路について言及している。当該の研究に
おいては、主に市町村単位のスポーツ行政に所属
し、総合型クラブ育成に関与することとなった職
員へのインタビュー調査が実施されており、その
対象者のすべてが行政事務吏員である。当該の先
行研究知見を踏まえれば、元指導主事における総
合型クラブ育成への関与は、行政事務吏員と比較
したとき、より積極的である観を強くする。そこ
には、いかなる「動力」が働いているのか。すな
わち、F氏や他の元指導主事の多くが発している
ように、彼らにおいては、総合型クラブ育成とい
う業務内容を自らのスポーツ指導場面へと積極的
に投影しようとする営みが為されていた、と推察
できよう。

2. 指導主事としての活動期

元指導主事においては、自らも顧問教員として関
与した部活動の改革と総合型クラブ育成との関係
性をどのように見出そうとしていたのか。調査対
象地においては、2005(平成17)年に、中学校

部活動を中核とした総合型クラブが設立され、注
目を集めることとなった^{注4)}。当該事例に市教委
指導主事という立場で関与したE氏ならびにF
氏から得られた会話データは、スポーツ行政が抱
えてきた総合型クラブ観および部活動観を象徴的
に表すものであった。

「〇クラブの設立に尽力された〇先生とは
何度もお話しました。同じ中学校の先生が
このような動きができるのだからって感心した
っていうかね。」(E氏)

「〇クラブが注目されるようになったんで
す。地元のテレビニュースとか、新聞とか。
県外からも視察がきたし。中体連の会合だっ
たと思いますが、ある先生から言われました。
〇クラブのような部活動の形が市教委として
めざす姿なのか、って。」(F氏)

「あったね。課に持ち帰って議論しまし
たわ。結論としてはこうだった。市教委スポ
ーツ・〇〇課として、部活顧問に対する推奨は
しない。〇クラブのケースはあくまでもあそ
この学校の事情によるものであって、すべて
の学校には該当しない。という結論だったで
すね。」(E氏)

当時のスポーツ行政における総合型クラブ育成
観を垣間見る興味深い内容といえよう。F氏から
は、「個人的な思いですよ。あの時、市教委とし
て、〇クラブのような動向をおおいに歓迎しま
すと言っていたとしたら、〇クラブの部活動との関
係はいまなお続いていたのかもしれないと思
うし、ほかの学校でも前向きになっていたのか
なとも思う。」との意が発せられた。当時の市
教委スポーツ行政における部活動と総合型クラ
ブ間の関係性をめぐる一連の動向、さらには、
「教職員の経年研修のとき、総合型クラブの
説明をしたんです。県内にも部活と連携した
事例があるんですけど。しかし紹介しながらも
それを広めていこうとはしてなかったように
思えて。」(A氏)、「〇クラブの部活と総合
型の関係は、ある意味衝撃でしたね。〇先生
すごいなって。でも、自分が顧問教師

として部活みてたとしたら、とてもじゃないけどそういう動き方はできないと、正直思いました。メリットと同時にデメリットもたくさんありそうで。」(B氏)等の県教委指導主事から得られた会話データからは、②【先の読めない関係性に対する躊躇・尻込み】なる概念が生成された。

一方で、「県内の全市町村に1つ以上の総合型クラブを育成する」ことが優先課題の1つとなっていた県教委においては、以下のようなコンフリクトとディレンマが顕在化していたようである。象徴的な会話データを紹介する。

「広域スポーツセンターにも指導主事を配置して、県教委としても総合型クラブ育成に注力していたころだったと思います。同時に数年後、国体(国民体育大会)の開催も迫っていた。次年度の予算計画を議論したとき、競技力向上班から、『総合型って受益者負担なんですよ。なんで、行政で予算多く必要なんですか』って。…うちの課の場合、競技力向上、生涯スポーツ、それに学校体育、あ、保健給食もか、分かれてるわけですけど、課のなかでも縦割りみたいなことを感じた出来事だったですね。」(B氏)

「議会答弁書をつくってたときだったですね。総合型クラブ育成の意味とそのための行政支援の考え方みたいな内容だった。教育企画課からクレームがきたの。教育委員会でやることか?って。この政策(総合型クラブ育成)は文科省主導でやられていること、自治体においても教育行政の範疇でやるべきことなのだと対応したんだけど。教育行政として総合型をはじめとしたスポーツを担当する意味を、はじめて考えた機会だったような気がします。総合型のことだけではないんですよ、競技力向上についてもそう。表立っては聞こえてこない。でもわかるんです。そういう雰囲気があるんです。」(A氏)

B氏の会話データとともに、「どうだろう、うちの課の中でも、総合型クラブのことをしっかり

理解できているのは数名だったと思います。」(C氏)、「部活動に最も関係が強い学校体育班の指導主事に『総合型クラブとの関係どう思う?』と訊ねたことがあって。総合型クラブは社会体育でしよって。鼻から部活との関係づくりに対しては気にも留めていないような頃もありました。」(D氏)等の会話データからは、③【スポーツ行政における縦割り意識の存在】なる概念が生成された。また、A氏の会話データとともに、「学校教育課の職員から、総合型クラブ育成関係の地域住民からの苦情みたいでしたけど、『うちに苦情の電話かかってきて困ってるんだ、そっち(スポーツ・〇〇課)でちゃんと対応してくれ』って。まさに苦情を言われたことが何回もありました。」(E氏)、「教育委員会の総務課だったと思うけど、総合型クラブは、スポーツを通じたまちづくりが理念だというじゃないか。まちづくり課で担うべき業務なんじゃないのかって、あからさまに言われたことがありましたよ。」(F氏)等の会話データからは、④【教育行政におけるスポーツ振興への偏見存在】なる概念が生成された。さらには、「指導主事として行政の仕事にかかわっているなかで、上から指示されていることを執行することが絶対だと思っていたような気がしてて。教員という職業自体、そういうところ多々あるし」(A氏)、「学校と行政って似たようなところがあって、言われたこと、指示されたことが絶対みたいなのところがある。」(C氏)、「スポーツ政策って、指導要領みたいな感じがしたときがあったんです。こんな風に進めていきなさいという強制力みたいなものを、感じなくてもいいはずだし、感じるべきではないのかもしれないけど、感じていましたね。」(D氏)等の会話データからは、⑤【トップダウン政策への無意識的順応】なる概念が生成された。

なかでも、④【教育行政におけるスポーツ振興への偏見存在】については、スポーツ振興体制を取りまく行政の構造的課題の1つとも理解できよう。本研究の調査対象地においては、教育行政のなかでスポーツ振興が執行されてきた^{注5)}。一方で、全国的な潮流として、スポーツ行政機構の首

長部局への移管動向が顕著である。本研究の主題に鑑みたとき、部活動改革動向は、教育行政で執り行われ続けるべきなのか、もしくは、首長部局のほうが有効なのか、なる新たな問題関心が生じることにもなる。すなわち、総合型クラブとの関係構築を基軸とした部活動改革動向をはじめとした今日におけるスポーツ振興の内容は、旧来からの体制——教育行政の範疇で執行されること自体に限界が伴いはじめているのではなかろうか。この点については、関連の研究動向（天野，2008；細田ほか，2016）が看取されるところでもあり、今後の研究課題と認識したい。

また、⑤【トップダウン政策への無意識的順応】については、教員を基本的立場とする指導主事特有の態度姿勢とも思われる。官僚制論を呈したマートン（1961）は、官僚機構に身を置くこととなる知識人を取りまく状況について、「知識人がその知識を実際に働かせて、効果的役割を果たそうとすれば、どうしても彼はビューロクラシーの権力構造の一部になることが必要で、しかもこの傾向はますます激しくなりつつある」（マートン，1961，p.199）と論じている。さらに、教育学者の永井は、教員特有の指向性について、「教員文化の根底をなしているのは、『同僚との調和を第一にする』こと」であるとし、「個々の教員の独創性を生かす余地もまたほとんどなくなる」（永井，1997，p.101）としている。以上の論旨に鑑みたとき、スポーツ行政において総合型クラブ育成を担当することとなった元指導主事においては、ある種、妄信的な業務の遂行に終始していた可能性が高い。すなわち、元指導主事においては、スポーツ行政に従事するなかで、まずもって、①【総合型クラブ政策との接点に伴う気づき】が惹起されることとなった。しかしながら、元指導主事においては、行政に身を置くなかで、部活動改革動向を取りまく②【先の読めない関係性に対する躊躇・尻込み】なる状況を甘受しつつ、行政内部に蔓延る③【スポーツ行政における縦割り意識の存在】を認識するに至った。さらには、自らが担当する総合型クラブ育成を契機として、④【教育行政におけるスポーツ振興への偏見存在】を自

覚し、結果的には⑤【トップダウン政策への無意識的順応】を指向することになった、といえよう。

教員文化、行政文化ともに、構成員である教員、行政職員の意識は、帰属する組織の規範内容に強く規定されるという類似点が存在している。しかしながら、教員を基本的立場とする指導主事においては、「部活動指導の専門家」としてのプライドを有しつつ、改革に向けた動きへと傾倒しながらも、スポーツ振興を取りまく行政内の偏見存在、さらには、部活動改革に係る脆弱かつ曖昧な行政姿勢に接し続けるなかで、いわば、「腰掛的」な業務への関与が為されようとしていたと解釈したい。すなわち、元指導主事においては、行政文化との接点によってもなお、自らが有してきた教員文化内容を変容させる契機とはなり得なかったのである。別言すれば、スポーツ行政においては、総合型クラブとの関係を基軸とした部活動改革動向に係る明確な意思および意味内容が存在しない状態にあったと理解すべきなのであろう。

3. 教職への復帰（以後）期

本研究における調査対象者6名中5名が、現在は教員として復帰している（A氏は現職前に小学校長）。指導主事時代、スポーツ行政において総合型クラブ育成を担当したことで、彼らは、現在の部活動改革の方向性をいかに意識するようになったのか。まずもって、5名の元指導主事からは、「（自らが顧問を務める部活動においては）総合型クラブとの関係は存在しない」との回答が得られた。また、勤務校において他の教員に対し、総合型クラブ育成の意味等を周知する機会についても、「ない」との回答であった。上述した「教育委員会の指導主事は行政にいるときは『総合型クラブ育成は大切なことです』と言う。でも現場（学校）に戻ったら地域との関係はまったく気にせず個別の部活指導だけに専念してしまう」なる、ある元中学校保健体育教師が発した言は、正当化されたことになる。では、元指導主事においては、なにゆえに部活動と総合型クラブの関係構築に向けた動きを起こせないのか。そのことに該当する象徴的な会話データを紹介する。

「現場（学校）に戻ってから、なんらかの形で総合型と関係もった部活運営できないものかと考えもしましたよ、でも無理。現状ではそれ（総合型クラブの関係構築）やると教員がもたない、〇先生（上述した先行事例を主導した教師）だって、結局は教員早期退職されたでしょ。部活の指導は競技力の向上が外せないんです。それに関われない、関わろうとしない生徒の受け皿を総合型で担ってもらってもいいけど、そもそも学校内に『クラブ』的なしくみをつくること自体、大変でしょ。そういうエネルギーが…、つらいというか。」（B氏）

「部活って教育委員会の中では大切なんですね。重要な教育機会という意味合いもそうですが、国体（国民体育大会）の成績向上に欠かせないでしょ。まだ、うちの県はスポーツ行政が教育委員会でしょ。ほかの県でもまだ教育委員会のところ是一緒だと思う。部活にとって有益なことだとわかったら、行政としても総合型との関係を考えて思う。ていうか、私たちがそういうアクション起こして行政を動かさなくてはならないとも思うのですが。」（D氏）

B氏、D氏の会話データ以外にも、「地域住民の健康志向、エンジョイ志向に応える総合型クラブ育成だけでなく、子どもたちの競技力向上にも寄与できるような体制も考えていかなくてはいけないと思う。」（E氏）、「仮に、ですよ、部活の顧問教師が総合型クラブと連携したり、部活を総合型クラブ化したりしても、教員としての勤務評価には関係しないわけです。それでは『やってみるか』とはならない。」（A氏）、「行政を経験した立場からしたら、部活がこのままでは存続自体厳しいという認識はあります。でも、現実としては、いまみている部活の指導に集中してしまっています。部活動の問題点を行政に改めて訴えかけるような働きかけが私たちには求められているようにも思ったりもするのですが。」（F氏）等の会話デ

ータからは、⑥【部活動を生かす総合型クラブ経営への期待】、⑦【顧問教員が活かされる制度整備への期待】、⑧【理想的動向への制約に係る葛藤】なる3つの概念が生成された。総合型クラブ育成を担当した元指導主事においては、現在もお「総合型クラブ構想は理想である」と認識している。しかしながら、元指導主事においては、総合型クラブを取りまく実際の活動状況を振り返ったとき、部活動において重要視されるべき「競技」的要素の脆弱さを以て、部活動との有益な関係構築を指向できない状況にあること、さらには、総合型クラブとの関係構築に向けたコーディネート（マネジメント）を担うだけの「余力」が見出せない状況にあるといえよう。

以上の会話データの解釈を踏まえたとき、元指導主事たちが従事してきたスポーツ行政においては、総合型クラブ育成と対峙することに伴い、部活動を取りまく各種課題への再認識がなされながらも、改革に向けた切実感を抱くには至っていない状況にあったと理解できよう。換言すれば、スポーツ行政における部活動を取りまく改革動向に対する姿勢は、いわば、対岸の火事的認識に留まっており、本格的な着手——部活動改革に向けた動きに関しては、「トップダウン政策」を待つ、との姿勢に終始している可能性が高い。そのことを象徴する会話データを紹介したい。

「スポーツ行政に限ったことではないと思うのですが、行政が動くのは基本、上（国）からのお達しがあってからですよ。部活動改革が必要だとは思いながらも、県や市町村といった単位では根本的な問題解決はできないから。…でもね、上（国）との関係で、下というとも変だな、地方自治体がその気になるしくみが1つあって。それはランキングですよ。学力と体力は全国ランキングがでるでしょ。だから地方行政はやらざるを得ないというか、独自性を発揮したりもする。部活動にかかわるなにがしかのランキングが提示されればね。」（D氏）

D氏の会話データは、スポーツ行政における「待ち」の姿勢を表す内容であるとともに、なにゆえに、「待つ」しかないのか、といった行政機構をめぐる構造的な課題——アポリア（難題）を示唆するものといえよう。「教職への復帰（以後）期」において生成された⑥【部活動を生かす総合型クラブ経営への期待】、⑦【顧問教員が活かされる制度整備への期待】、⑧【理想的動向への制約に係る葛藤】なる概念は、いずれも非能動的な意識の表れに相違ない。すなわち、地方自治体においては、スポーツ政策を取りまく上位下達のシステムのなかで生じることとなる各種の葛藤の存在を甘受せざるを得ず、本来指向されるべき「縦の」コンフリクト関係——地方からの改革動向の発信を容易く放棄してしまう状態にあると理解すべきなのであろう。しかしながら、スポーツ行政においては、「横の」コンフリクト関係——ランキングをはじめとした都道府県対抗への指向性は極めて高いとも思われる。部活動改革動向をめぐる今後のゆくえは、むしろ、スポーツ行政を取りまく「横の」コンフリクト関係を基盤とした取り組み指針の構築に可能性を見出すべきなのではなかろうか。

4. 総合的考察：部活動改革動向のゆくえ

以上、元指導主事を対象とした調査をもとに、スポーツ行政における部活動改革動向に対する意識を解釈・理解してきた。概ね、時系列で見出されることになった元指導主事の会話データから生成された概念は、以下のごとき関連性にあるといえよう（図1）。

元指導主事においては、スポーツ行政への従事によって、①【総合型クラブ政策との接点に伴う気づき】が惹起されることとなった（教職離任から指導主事への着任期）。しかしながら、元指導主事およびスポーツ行政においては、総合型クラブと部活動の関係構築事例との接点を以って、②【先の読めない関係性に対する躊躇・尻込み】なる状況を甘受するに至る。また、元指導主事においては、総合型クラブ育成を担当するなかで、③【スポーツ行政における縦割り意識の存在】、④【教育行政におけるスポーツ（振興）への偏見存在】、⑤【トップダウン政策への無意識的順応】といった、行政内に存在するスポーツ振興をめぐる各種のコンフリクトとの遭遇に伴い、躊躇いつつも、行政文化への順応——行政への社会化を遂げることになった、といえよう（指導主事としての活動期）。すなわち、「教職離任から指導主事への着任期」→「指導主事としての活動期」においては、

図1 概念間およびカテゴリー関連図

元指導主事をめぐる〈希望と失望のせめぎあい〉なるサブカテゴリーを生成するに至った。元指導主事においては、行政という新たな職場環境に身を置くなかで、総合型クラブ育成を担当し、部活動改革への希望を抱くことになった。しかしながら、元指導主事においては、行政文化の内容に接し続けるなかで、スポーツ行政をめぐる構造的な課題——アポリア（難題）を認識することとなり（概念③，④，⑤），部活動改革動向，さらには、スポーツ振興の困難さと曖昧さを受容することになったのである。その際、元指導主事においては、総合型クラブとの関係を基軸とした部活動改革動向に係る明確な方向性が、スポーツ行政自体に存在していないことを自覚し、いわば「腰掛的」な業務への関与を指向せざるを得ない状態に至ったと理解したい。

その後、元指導主事においては、人事異動に伴い教職（学校）へと復帰するにあたり、⑥【部活動を生かす総合型クラブ経営への期待】、⑦【顧問教師が活かされる制度整備への期待】、⑧【理想的動向への制約に係る葛藤】なる意向が惹起されながらも、それらの意向を元職場であるスポーツ行政へと還元するには至っていない。すなわち、「指導主事としての活動期」→「教職への復帰（以後）期」においては、〈理想と現実のせめぎあい〉なるサブカテゴリーを生成するに至った。教職（学校）への復帰を遂げた元指導主事においては、部活動を取りまく課題内容および総合型クラブ育成に対する認識程度が確実に向上している。しかしながら、自らが抱くこととなった部活動改革動向への理想と現実の間のなかで、具体的な行動を起こすには至っていない状況にある。〈理想と現実のせめぎあい〉とは、指導主事および教員を取りまく非能動的な側面を表象するものであるとともに、スポーツ行政における「待ち」の姿勢に起因し、見出されることとなった内容に他ならない。

以上の概念間およびサブカテゴリーをめぐる関連性からは、《改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化》なるカテゴリー——スポーツ行政をめぐる文化内容を導出するに至った。

本研究において導出するに至った《改革と踏襲

をめぐる躊躇いの常態化》なる文化内容は、マーティンの言う「自分たちの利害を擁護し、仕事の変更が加えられるとそれへの抵抗が伴う」（マーティン，1961，p.186）とする、いわば、前進を意図せず、現状維持を指向しようとする様態に近い。しかしながら、スポーツ行政における《改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化》は、その払拭に向けた、まさに分水嶺の局面を迎えている可能性が高い。元指導主事の数名から得られた言説は、その証左の一部と捉えたい。すなわち、「○クラブの○先生って、なんであそこまで思い切ったことできたのかなって思うんです。あそこの（総合型）クラブは、もはや地域行政の代行団体みたいな存在にまでなっています。同じ教員でなぜあんなふうにできるんだろうって感心します。指導主事経験者としてなにか行動に移せないものかと思うことよくあります。」（A氏）、「スポーツ行政、いや、教育行政が、部活顧問はおおいに総合型クラブとつながりなさい、部活動を総合型クラブ化しなさいと煽動すればいい。そういうリーダー、課長かな、教育長かな、が出てくればいい。どこよりも先にそういう動きを起こせば、その気になる教員は大勢いると思う。」（E氏）等の会話データは、スポーツ行政をめぐる躊躇いの常態化の払拭に向けた「契機」を示唆する内容と理解したい。

A氏の会話データにみられるような、「住民との対話」を為し、「住民の参画」による総合型クラブ設立を成就させた教員ならびに指導主事は、わが国においても少なからず存在している。それらの教員、指導主事は、なにゆえに、そのような動向を起こし、成就させることができたのか。以後、詳細な検討作業の必要性を感じるところであるが、彼らの多くにおいては、「教員文化（行政文化）からの超克」が積極的に指向されていた可能性が高い。換言すれば、総合型クラブとの関係構築を基軸とした部活動改革動向に着手し、成就させた教員、指導主事においては、「同僚との調和を第一にする」（永井，1977，p.101）教員文化に馴染むことなく、あくまでも、「生徒第一主義（生徒ファースト）」の視点と思いを重要視するなかで、総合型クラブ育成への関心度を高め、行動

に移してきた、と理解したい。

部活動を取りまく各種の課題が問題視されている今日の事情に鑑みたとき、スポーツ行政においては、総合型クラブの関係構築を基軸とした部活動改革動向を推進せざるを得ない状況に直面しているといえよう。そのことは、教員の負担軽減、生徒ならびに教師たちの主体的なスポーツ参与態度の形成をはじめとした、各種の教育的価値創出に通じているはずである。指導主事なる立場の行政職員およびスポーツ行政に期待される今日の役割は、「創造的構造壊し」の志向に他ならず、そのような志向を有するリーダーの創出および登用こそが喫緊かつ不可避な課題の1つといえよう。すなわち、今日の総合型クラブ育成動向は、旧来より形成・保持されてきた教員文化、行政文化を変革させ得る社会装置的価値を有しているのである。しかしながら、本研究で得られた知見を踏まえると、「変革」の機運を看取するには至っていない。教員を基本的立場とする指導主事が在籍するスポーツ行政においては、今日的なスポーツ政策内容への積極的な条件適合能力および新たな視点転換能力の涵養^{注6)}を構成員全体に敷衍できる体制整備と意識改革に着手すべきであろう。

上述した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(スポーツ庁, 2018)においては、部活動と総合型クラブの関係性を以下のとおりビジョン化している。すなわち、「部活動の総合型クラブへの完全移行」よりも、むしろ、「部活動と総合型クラブの一体化」にこそ力点が置かれようとしているのである。そのことは、学校(教員)と地域住民による、より強固な協働関係の構築が強調されていることを意味する。指導主事ならびに元指導主事においては、旧来の学校教育の範疇に留まらない「専門的教育職員」としての役割が殊更に期待されようとしているのである。上記したスポーツ政策内容への積極的な条件適合能力および新たな視点転換能力の涵養とは、指導主事をはじめとした教育従事者全般をめぐる真の意味での「働き方改革」に通じている、との自覚に立ちたい。

すなわち、部活動改革のゆくえとは、躊躇いの

常態化のなかにあるスポーツ行政をめぐる価値観の変容に拠るところが大きいと言わざるを得ない。スポーツ行政においては、総合型クラブ育成に尽力し、優れた経営手腕を発揮した民間人材を「クラブ指導主事」なる立場で登用すること等、新たな人事制度の導入を検討しつつ、構成員である指導主事および教員に期待されるべき、新たな能力の涵養に資する体制の再整備を検討すべき時期を迎えているのではあるまいか。「部活動とは、あくまでも教育的な活動」なのであり、教育従事者においてもなお、部活動改革動向への関与は、自らの学習機会であることを強く認識したい。

IV 結 語

本研究においては、部活動改革動向ならびにわが国におけるスポーツ政策——総合型クラブ育成を担当する立場にあった元指導主事に対する各種調査を試み、「教職離任から指導主事への着任期」→「指導主事としての活動期」→「教職への復帰(以後)期」といった、時系列的に聴取された会話データ内容をもとに、各時期における象徴的な事象を概念として抽出・生成し、その後、抽出された概念およびサブカテゴリー間の関連性を考究する作業を通して、部活動改革動向——総合型クラブとの関係構築に係る行政文化の諸相を理解することを目的とした。

本研究において見出された知見は以下に集約できる。すなわち、「教職離任から指導主事への着任期」においては、①【総合型クラブ政策との接点に伴う気づき】なる概念が、また、「指導主事としての活動期」においては、②【先の読めない関係性に対する躊躇・尻込み】、③【スポーツ行政における縦割り意識の存在】、④【教育行政におけるスポーツ振興への偏見存在】、⑤【トップダウン政策への無意識的順応】なる概念が、さらには、「教職への復帰(以後)期」においては、⑥【部活動を生かす総合型クラブ経営への期待】、⑦【顧問教師が活かされる制度整備への期待】、⑧【理想的動向への制約に係る葛藤】なる概念が生成された。以上、時系列的に見出されることと

なった概念間の関連性からは、〈希望と失望のせめぎあい〉、〈理想と現実のせめぎあい〉なるサブカテゴリーが生成されることとなり、《改革と踏襲をめぐる躊躇いの常態化》なるカテゴリー——スポーツ行政をめぐる文化内容を導出するに至った。

最後に、本研究を遂行するにあたり、見出すに至った課題を述べておく。本研究においては、戦後から履行されてきた「教育行政におけるスポーツ振興体制」を取りまく諸相を事例的に考察してきた。しかしながら、昨今においては、スポーツ行政機構の首長部局への移管動向が顕著であり、当該事例におけるスポーツ行政をめぐる文化内容への接近が不可避と感じている。また、そのことに関連し、スポーツ行政組織を構成する指導主事に対して、行政事務吏員から向けられている意識とはいかなるものであるのか、についても解明の必要性を感じている。すなわち、行政事務吏員においては、「腰掛的」な行政への関与となる指導主事存在をどのように受容し、協働することになっているのか、なる視点に他ならない。本研究においても一部看取されたことであるが、スポーツ行政における指導主事においては、行政事務吏員が有している「行政職員としてのプライド」に接するなかで、部活動をはじめとした各種のスポーツ事情を取りまく改革意欲の低下が生じている観が否めない。以後もなお、部活動改革とスポーツ行政を取りまく躊躇いの動向とその内実を思慮深く看続きたい。

付記

本論文は、日本体育学会第68回大会（静岡大学）において口頭発表した内容に加筆・修正を施したものであり、科学研究費助成事業（基盤研究（C）課題番号17K01726、研究代表者：谷口勇一）の研究成果の一部である。

謝辞

体育・スポーツ事象にかかわる人文・社会科学的研究視座の基礎を御教示いただいた福地豊樹先生（元群馬大学）に深甚の謝意を表します。本研

究は、指導教官であった福地先生に再提出する「卒論」でもあります。

注

注1) 部活動と学校外（地域）の関係構築に関しては、一般社団法人日本体育学会「体罰・暴力根絶特別委員会」における体育社会学専門領域「学校運動部活動及び指導者をめぐる構造改革に向けた具体的提言」（杉本ほか，2015）においても、その必要性が明記されている。

注2) 部活動の社会化動向事例をめぐる研究としては、川野（1977）が存在する。

注3) しかしながら、数少ない部活動と総合型クラブ間の連携構築事例を取り扱った研究（夏秋，2003；高村・高橋，2006）とともに、近年においては、両者間の連携可能性に関する主に経営学的研究が散見されつつある（永谷，2015；石井ほか，2016；作野，2016）。

注4) 谷口（2014）の研究論文に詳しい。

注5) Z市においては、2017（平成29）年度より首長部局へと移管されている。

注6) 条件適合能力および新たな視点転換能力の涵養とは、コンティンジェンシー理論を意味する。当該理論は、1960—70年代にかけて、ローレンスとローシュによって提唱された。すなわち、組織構造というものは、どのような環境に置かれようとして最適となるような形式が存在しないため、周囲（環境）の変化に応じて絶えず変化をさせつつ経営（マネジメント）する必要があるとされる。このことは、組織内の人事ならびに構成員にも該当し、その時々状況（環境）に応じてリーダーシップのスタイルを変化させるべきとされる（ローレンス・ローシュ，1977）。当該理論は、組織を受動的に捉えられていたが、その後、組織をより能動的に捉える経営戦略論（ポスト・コンティンジェンシー理論）へと発展した。わが国においても、当該理論をもとにした組織研究が盛んに行われてきたものの、行政組織への援用事例は少数に過ぎない。

文 献

- 天野和彦（2008）地方公共団体におけるスポーツ行政組織の移管に関する研究。体育・スポーツ経営学研究，22：49-65。
- 古川拓也・舟橋弘晃・横田匡俊・間野義之（2016）中学校運動部活動顧問教師のストレッサーに関する研究：運動部活動顧問教師用ストレッサー尺度の作成及び属性間による比較検討。スポーツ産業学研究，26(1)：29-44。
- 細田隆・瀬田史彦・小泉秀樹（2016）地方自治体におけ

- るスポーツ政策の新たな展開に関する研究. 都市計画論文集, 51(3): 216-221.
- 井出嘉憲(1982)日本官僚制と行政文化. 東京大学出版会.
- 石井十郎・浪越一喜・川邊保孝(2016)運動部活動の場としての総合型地域スポーツクラブの可能性. 帝京大学スポーツ医療研究, 8: 17-24.
- 亀井浩明(2001)指導主事の職務内容に関する研究. 学校経営, 46(13): 138-157.
- 川野衛平(1977)社会体育に移行した部活動. 学校体育, 30(10): 16-21.
- 木下康仁(2003)グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践. 弘文堂.
- 小林清(2012)市町教育委員会における指導主事を通じた学校支援の在り方: 教育行政職員・校長を経験した教育長のインタビュー調査から. 学校経営研究, 37: 18-28.
- 久富善之・佐藤郡衛・油布佐和子編(1988)教員文化の社会学的研究. 多賀出版.
- 黒須充(2006)総合型地域スポーツクラブの理念と現実. 菊幸一・清水諭・仲澤眞・松村和則編, 現代スポーツのパスpekティブ. 大修館書店, pp.118-137.
- ローレンス・ローシュ: 吉田博訳(1977)組織の条件適応理論: コンティンジェンシー・セオリー. 産業能率短期大学出版. <Lawrence, P. R. and Lorsh, J. W. (1967) Organization and environment. Harvard University Press.>
- マートン: 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳(1961)社会理論と社会構造. みすず書房. <Merton, Robert K.(1949) Social theory and social structure. The Free Press.>
- 宮島喬編(1995)文化の社会学: 実践と再生産のメカニズム. 有信堂高文社.
- 文部科学省スポーツ・青少年局(2000)スポーツ振興基本計画. 文部科学省.
- 文部科学省(2008)中学校学習指導要領解説総則編. 東山書房.
- 文部科学省(2009)高等学校学習指導要領解説総則編. 東山書房.
- 永井聖二(1977)日本の教員文化: 教員の職業的社会化研究 (I). 教育社会学研究, 32: 93-103.
- 永谷稔(2015)学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブの連携について: 都市と地方都市クラブにおける事例比較. 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要, 6: 29-36.
- 中西純司(2007)学校運動部活動改革のためのイノベーション戦略. 黒須充編, 総合型地域スポーツクラブの時代第1巻部活とクラブとの協働. 創文企画, pp.39-56.
- 夏秋英房(2003)愛知県半田市の総合型地域スポーツクラブの展開と運動部活動. 生涯学習研究, (1): 15-24.
- 中澤篤史(2011)学校運動部活動の戦後史(下): 議論の変遷および実態・政策・議論の関係. 一橋社会科学, 3: 47-73.
- 中澤篤史(2017)部活動顧問教師の労働問題: 勤務時間・手当支給・災害補償の検討. 日本労働研究雑誌, 59(11): 85-94.
- 西島央・矢野博之・中澤篤史(2007)中学校運動部の指導・運営に関する教育社会学的研究: 東京都・静岡県・新潟県の運動部活動顧問教師への質問紙調査をもとに. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 47: 101-130.
- 大竹弘和・上田幸夫(2001)地域スポーツとの「融合」を通じた学校運動部活動の再構成. 日本体育大学紀要, 30(2): 269-277.
- 作野誠一(2016)地域を育む運動部活動のあり方. 友添秀則編, 運動部活動の理論と実践. 大修館書店, pp.34-47.
- 桜井厚(2002)インタビューの社会学: ライフストーリーの聞き方. せりか書房.
- 佐藤学(1994)教師と教師文化: 教育社会学の立場から. 稲垣忠彦・久富善之編, 日本の教師文化. 東京大学出版会. pp.21-44.
- スポーツ庁(2018)運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/_icsFiles/afield-file/2018/03/19/1402624_1.pdf, (参照日 2018年4月15日).
- 杉本厚夫・新井野洋一・松尾哲矢(2015)学校運動部活動及び指導者をめぐる構造改革に向けた具体的提言. 体育学研究, 60 (Report): R4_1-R4_8.
- 高橋寛人(1988)戦後日本における指導主事制度の誕生と Hollingshead (CIE 教育課員). 教育学研究, 55(4): 299-308.
- 高村梨江・高橋豪仁(2006)学校部活動と地域スポーツクラブとの融合: ソレステージ奈良 2002 を事例として. 奈良教育大学紀要 (人文・社会), 55(1): 165-175.
- 田辺浩(1995)行為理論の革新: 構造化, 行為, 反省性. 宮島 喬編, 文化の社会学: 実践と再生産のメカニズム, 有信堂高文社, pp.14-39.
- 谷口勇一(1995)中学校運動部指導における顧問教師と学外者との連携可能性: 学校外とのアクティブな交流機会の増大を目指して. 広島体育学研究, 21: 1-12.
- 谷口勇一(2003)大分県内高等学校運動部活動顧問教師の指導意識に関する調査研究. 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 25(2): 305-317.
- 谷口勇一(2008)総合型地域スポーツクラブ政策とスポーツ行政の揺らぎ構造: スポーツ環境再構築に向け「揺らぎ」はいかなる意味をもつのか. 三本松正敏・西村秀樹編, 変わりゆく日本のスポーツ. 世界思想社,

pp.112-128.

谷口勇一（2014）部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討：「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに．体育学研究，59(2)：559-576.

谷口勇一・甲斐義一（2011）総合型地域スポーツクラブ動向と部活動顧問教師をめぐる「揺らぎ」の諸相．九州体育・スポーツ学研究，25(2)：1-10.

依田充代・森川貞夫・海老原修（1997）運動部活動の

地域移行に関する研究：「スポーツの主人公にふさわしい能力」からの分析・検討．日本体育大学紀要，27(1)：25-44.

（ 2017 年 12 月 21 日受付 ）
（ 2018 年 6 月 15 日受理 ）

Advance Publication by J-STAGE

Published online 2018/8/6